

令和3年度 リハーサル模試【2022年1月実施】

訂正一覧

皆様にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。問題に取り組む際にはご留意いただきますようお願い申し上げます。

【共通科目】

「社会保障」問題 50 選択肢 3

誤：アメリカ、イギリス、フランス、スウェーデン、日本のうち社会支出が国内総生産に占める割合が最も小さいのはドイツである。

正：アメリカ、イギリス、**ドイツ**、スウェーデン、日本のうち社会支出が国内総生産に占める割合が最も小さいのはドイツである。

「社会保障」解答・解説 問題 50 選択肢 3

誤：アメリカ、イギリス、フランス、スウェーデン、日本のうち社会支出が国内総生産に占める割合（対GDP比）が最も小さいのはイギリスで21.07%でありドイツではない。

正：アメリカ、イギリス、**ドイツ**、スウェーデン、日本のうち社会支出が国内総生産に占める割合（対GDP比）が最も小さいのはイギリスで21.07%でありドイツではない。

「低所得者に対する支援と生活保護制度」解答・解説 問題 64 選択肢 3

誤：食費・被服費等の個人単位の経費は第1類であり、所在地域別・世帯人員別で示される。光熱水費・家具什器等の世帯単位の経費が生活扶助の第2類費であり所在地域別・年齢別で示されている。

正：食費・被服費等の個人単位の経費は第1類であり、所在地域別・**年齢別**で示される。光熱水費・家具什器等の世帯単位の経費が生活扶助の第2類費であり所在地域別・**世帯人員別**で示されている。

【社会福祉士 専門科目】

「高齢者に対する支援と介護保険制度」 解答・解説 問題 131 選択肢 2

誤：正しい 介護老人福祉施設は、新規入所者は原則として要介護 3 以上であることとされているが、**要支援 1・2**については、認知症が家族による虐待など、やむを得ない事情により居宅での生活が困難であると認められる場合、市町村の適切な関与の下、特例的に入所することが可能である。

正：正しい 介護老人福祉施設は、新規入所者は原則として要介護 3 以上であることとされているが、**要介護 1・2**については、認知症が家族による虐待など、やむを得ない事情により居宅での生活が困難であると認められる場合、市町村の適切な関与の下、特例的に入所することが可能である。

「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」 解答・解説 問題 136 選択肢 1

誤：**誤り** 同調査における、小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は 612,496 件であり、児童生徒 1,000 人当たりの認知件数は 46.5 件である。

正：**正しい** 同調査における、小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は 612,496 件であり、児童生徒 1,000 人当たりの認知件数は 46.5 件である。

(補記)

正答となる選択肢が3つとなるため、不適切問題とします。

「更生保護制度」 解答・解説 問題 150 選択肢 4

誤：誤り 入院段階におけるものは「生活環境調整」である。**生活環境調査**と生活環境調査は、それが行われる局面も内容も異なっているので、混同しないよう整理が必要である。

正：誤り 入院段階におけるものは「生活環境調整」である。**生活環境調整**と生活環境調査は、それが行われる局面も内容も異なっているので、混同しないよう整理が必要である。

【精神保健福祉士 専門科目】

「精神保健福祉に関する制度とサービス」 解答・解説 問題 71 選択肢 4

誤：**疾病**手当は、病気や怪我で働けない場合に手当が支給されるものであるが、治療費の支給ではなく、適切でない。

正：**傷病**手当は、病気や怪我で働けない場合に手当が支給されるものであるが、治療費の支給ではなく、適切でない。

「精神障害者の生活支援システム」 解答・解説 問題 80 選択肢 4

誤：サービス提供責任者が作成する計画は、**個別介護計画**である。

正：サービス提供責任者が作成する計画は、**居宅介護計画等**である。

(補記)

サービス管理責任者は、療養介護、生活介護、共同生活援助、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、施設入所支援の利用者に対して、個別支援計画を作成する役割を持っている。

サービス提供責任者は、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援の利用者に対し、居宅介護計画等を作成する役割を持っている。